

事務事業チェックシート

事務事業No

事業名

[事業基本情報]

494

乳幼児発達相談指導事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	1	健康づくりの推進
取組方針	3	母子保健事業の充実

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・ 予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
中事業		乳幼児発達相談指導事業		

事業種別	継続		関連個別計画	地域保健医療計画、次世代育成支援行動計画		
事業年度	無し	～	無し	担当課・担当課長・Tel	地域保健課	西 喜彦 488-5119
事業実施の根拠法令			関連課	保育こども課 障害者支援課 学校教育課		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にするための事業か)		全体事業概要			
	心身の発達につまずきのある乳幼児に対して、発達段階の把握を行い、早期療育・医療につなげる		心身の発達が正常範囲になく、又は出生等の状況から心身の正常な発達に関して諸問題を有しており、将来、精神・運動発達面等において障害の招来するおそれのある乳幼児に対して、医師、保健師、心理相談を担当する者等により、診察を行い、日常生活等に関する相談及び助言を実施			
事業内容		平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
		①発達相談 保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言する。 ②親子教室 発達を支援するあそびの提供を行う。	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供	発達相談：保護者からの聴取や発達検査により、発達状況や環境を把握し、助言を実施 親子教室：発達を支援する遊びの提供

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成29年度		平成30年度		平成31年度		令和02年度		令和03年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	7,877	7,384	7,877	8,112	7,694	7,442	7,704	0	7,704	0
伸び率(%)	1.8%	△3.9%	0%	9.9%	△2.3%	△8.3%	0.1%	△100%	0%	0%
人件費	正規職員	16,830	17,229	18,222	20,460	21,424	20,619	19,330	0	0
	正規職員以外	2,023	3,097	3,796	2,918	3,165	2,487	2,418	0	0
	小計	18,853	20,326	22,018	23,378	24,589	23,106	21,748	0	0
国庫支出金	54	0	54	54	54	0	0	0	0	0
県支出金	54	0	54	54	54	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源(税等)	7,769	7,384	7,769	8,004	7,586	7,442	7,704	0	7,704	0
所要人数(人)	正規職員	2.11	2.16	2.28	2.56	2.66	2.56	2.40	0.00	0.00
	正規職員以外	0.81	1.24	1.53	1.22	1.37	1.09	1.06	0.00	0.00
主な予算内訳	報償金7,286千円、消耗品費131千円、印刷製本費189千円 等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値
発達相談件数		人	目標値				
			実績値	2271	2460	2250	
			達成度(%)	0%	0%	0%	%
参加してよかった人の割合(アンケート結果から)		%	目標値	100	100	100	100
			実績値	100	100	100	
			達成度(%)	100%	100%	100%	%

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している (90%以上)	○	おおむね達成 (70~90%未満)	達成していない (70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>経験不足など環境による発達をつまづきや二次障害の増加があり、出生数は減少しているにもかかわらず、発達相談数は増加している。また、育児支援を含めた相談を心がけていることもあり、1件あたりに要する相談時間が年々増加傾向にあり、必要性は増している。一方、発達相談は希望の保護者のみを対象にするわけではなく、むしろ勧奨によることが多いため、継続の難しさがあり、更なる充実が検討課題である。</p>
見直し・改善内容	<p>健診後に発達相談を継続できなかったケース、もしくは新たな軽度発達障害の発見の機会として5歳児相談事業を展開し、就学前の子どもに対する支援を充実させる。</p>